

本論文は

世界経済評論 2023年9/10月号

(2023年9月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料
OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店



さらなるパートナーシップの深化に向けて

：日ASEAN 友好協力 50 周年

東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）事務総長

渡辺 哲也

2023年7月1日に、東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）の事務総長を拝命しました。日ASEAN友好協力50周年の記念すべき年に大任を拝命し大変身の引き締まる思いです。

日本とASEANの関係は、1973年の合成ゴムに関するフォーラム設立に始まり、1980年代後半、日本は円高を背景にASEAN諸国への直接投資を大幅に増やし、協力関係の新時代を迎えました。その後も日本企業の進出は急速に進み、ASEANは世界への輸出拠点へと進化、産業は高度化し、著しい経済成長を遂げました。

現在ASEANのGDPは約3.6兆ドルに達し、生産拠点から巨大な消費拠点へと変貌を遂げ、イノベーション拠点へと移行しつつあります。パンデミックは人、モノ、資源の移動が制限された一方で、電子商取引やキャッシュレス取引に代表されるデジタルサービスの創造と拡大を促進しました。

このようにASEANは驚異的な経済成長を遂げました。同時に、多面的な課題にも直面しています。昨年ERIAは、地域の経済成長と社会課題解決のための包括的な戦略「アジア総合開発計画（CADP）3.0」を発表しました。その基本理念は、統合、革新、包摂、持続可能性であり、その基盤としてのデジタル化に重点をおいています。

ロボティクス、人工知能、ブロックチェーンなどの新しいデジタル技術は、既存のビジネスや社会のパラダイムを革新させる可能性を秘めています。これらの技術をいかに迅速かつ効果

的に導入・適応するかが、この地域のさらなる成長の実現の鍵です。

デジタル技術の活用には人材育成は必須です。ERIAの調査では、多くの企業がデジタルトランスフォーメーション（DX）に必要なスキルを持つ労働者確保に課題を抱えています。デジタル能力ギャップは、継続的成長の障害となり、デジタル格差の拡大は所得格差の悪化に繋がります。包摂的成長のために、誰もデジタル化から取り残されるべきではありません。

若者の革新的な力の活用も重要な課題です。実際、ASEANにおけるデジタルを活用したイノベーションは、目覚ましいものがあります。2021年時点でASEANのユニコーンはすでに30社以上あり、さらに増加し続けています。デジタル世代の潜在能力活用は、デジタル経済の継続的成長に極めて重要です。

ERIAは日本政府の支援を受け、CADP3.0のビジョンを実現するデジタル・イノベーション・サステナブルエコノミーセンターを本年立ち上げます。同センターはASEANのDXに関する課題に取り組み、活力あるデジタル経済の実現に向けASEANの総力を結集するものです。このセンターは、ASEANと日本経済の共創に向けた最初の具体的な一歩を踏み出すものです。

日ASEAN友好協力50周年と、その先を見据えた日本とASEANとの更なる経済、そして社会、文化における多面的な協力、発展の深化に向けて、ERIA事務総長といたしまして全身全霊で取り組んで参る所存です。

（わたなべ てつや）